



**JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型**  
愛称：JPXジャスト

**第8期決算と設定来の運用状況について**

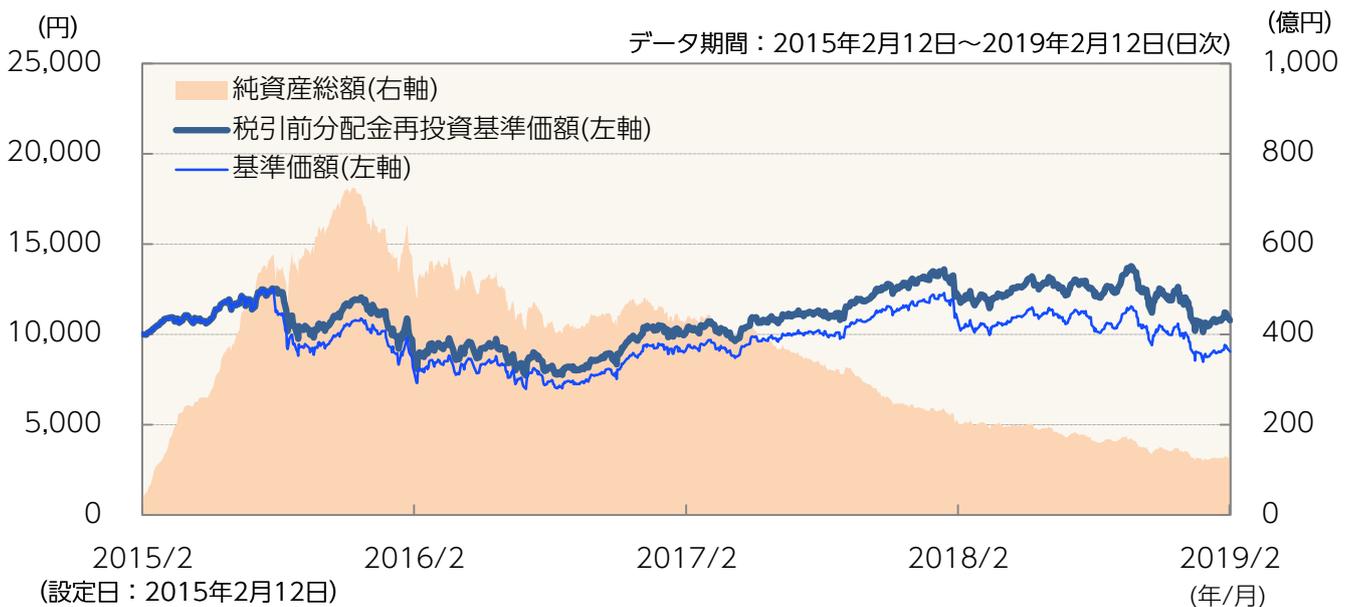
**基準価額等と分配の推移(2019年2月12日現在)**

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし株式運用を行っています。

当ファンドは2019年2月12日に第8期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、今回の決算では分配の実施を見送らせていただきました。

今後も優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

<設定来の基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第3期 2016年8月	第4期 2017年2月	第5期 2017年8月	第6期 2018年2月	第7期 2018年8月	第8期 2019年2月	設定来 累計額
分配金	0円	0円	0円	400円	400円	0円	2,000円
基準価額	7,380円	9,065円	10,063円	10,507円	10,527円	9,042円	—

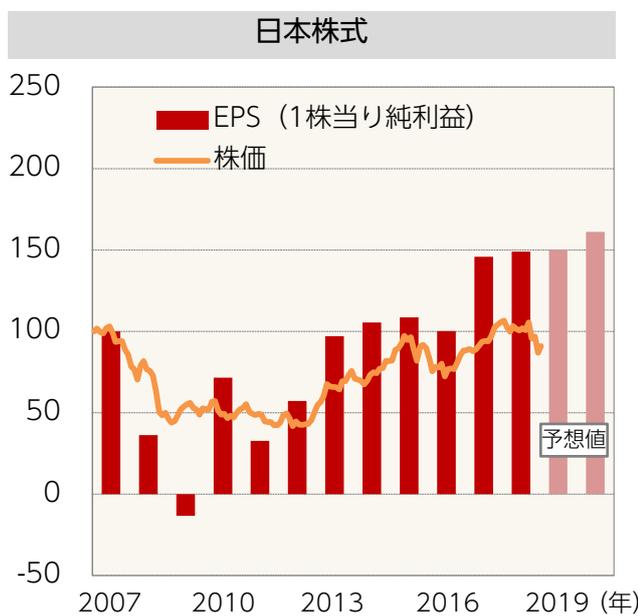
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## 上昇が期待される日本株式

日本企業の2018年の業績は、金融危機前の2007年を大きく上回っており、今後も拡大が見込まれています。景気回復が先行した米国では、企業業績の拡大とともに株価が大きく上昇してきました。出遅れ感のある日本株式は、企業業績の拡大にともない、今後の上昇が期待されます。

また、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)など代表的なバリュエーション指標を確認すると、PBRは過去10年間の平均値と同水準、PERは同平均値を下回っており、特段の割高感は見られません。米国株式と比較すると、日本株式はPBR、PERとも割安な状況であり、今後の上昇が期待されます。

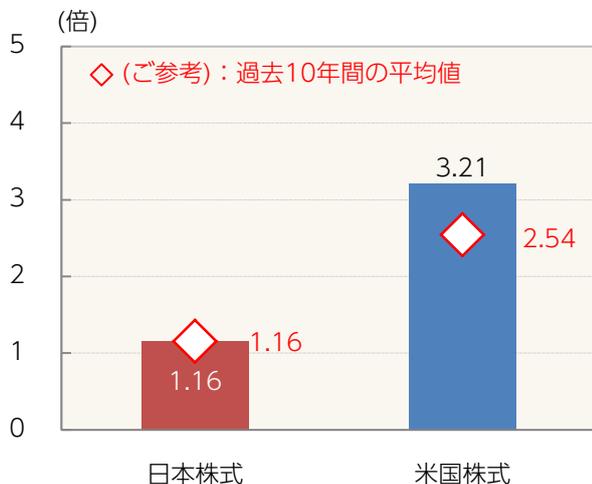
### <企業業績と株価の推移>



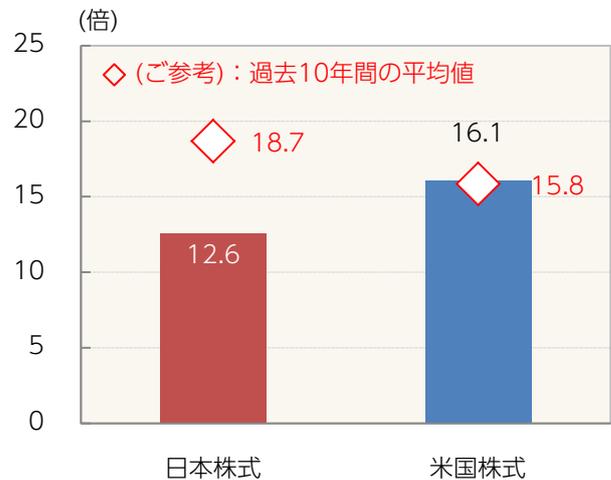
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数 データ期間：株価は2007年1月末～2019年1月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2007年～2020年(年次)。株価は2007年1月末を100として指数化、EPS(1株当り純利益)は2007年を100として指数化(いずれも現地通貨ベース)。EPS(1株当り純利益)の2019年以降は予想値(2019年2月現在のブルームバーグ集計値)。

### <実績PBRの比較(2019年1月末現在)>



### <予想PERの比較(2019年1月末現在)>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数 過去10年間の平均値は2009年1月末～2019年1月末の月次データの平均を示しています。

## ファンドの特色

- ①日本企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②「JPXジャスト」「JPXプレミアム」ともに株式運用にあたっては、中長期的観点からJPX日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざします。
- ③運用方針、決算頻度が異なる2つのファンドから選択いただけます。

### <JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称：JPXジャスト>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
  - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- JPX日経インデックス400（米ドルベース\*）をファンドのベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
  - ※「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（税引後配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。
- 年2回（2・8月の各10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

### <JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型） 愛称：JPXプレミアム>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
  - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- 株式および通貨のカバードコール戦略を実質的に行うことで、オプションプレミアム\*<sup>1</sup>の獲得をめざします。
  - ・各カバードコール戦略のカバー率\*<sup>2</sup>を原則50%程度とし、株式の値上がり益と米ドル高（円安）時の為替差益の獲得もめざします。
  - ・株式カバードコール戦略：株式を保有しつつ、株価指数のコールオプション\*<sup>3</sup>を売却します。
  - ・通貨カバードコール戦略：「円売り／米ドル買い」の為替取引を行いつつ、米ドル（対円）のコールオプション\*<sup>3</sup>を売却します。
    - ※1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
    - ※2 当ファンドが投資する外国投資信託証券の評価額に対するコールオプションのポジションの割合です。運用環境等により50%からかい離する場合があります。
    - ※3「コールオプション」とは、特定の商品（株式・通貨など）を特定の価格（権利行使価格）で将来のある期日（オプションの満期日など）に買うことができる権利をいいます。
- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

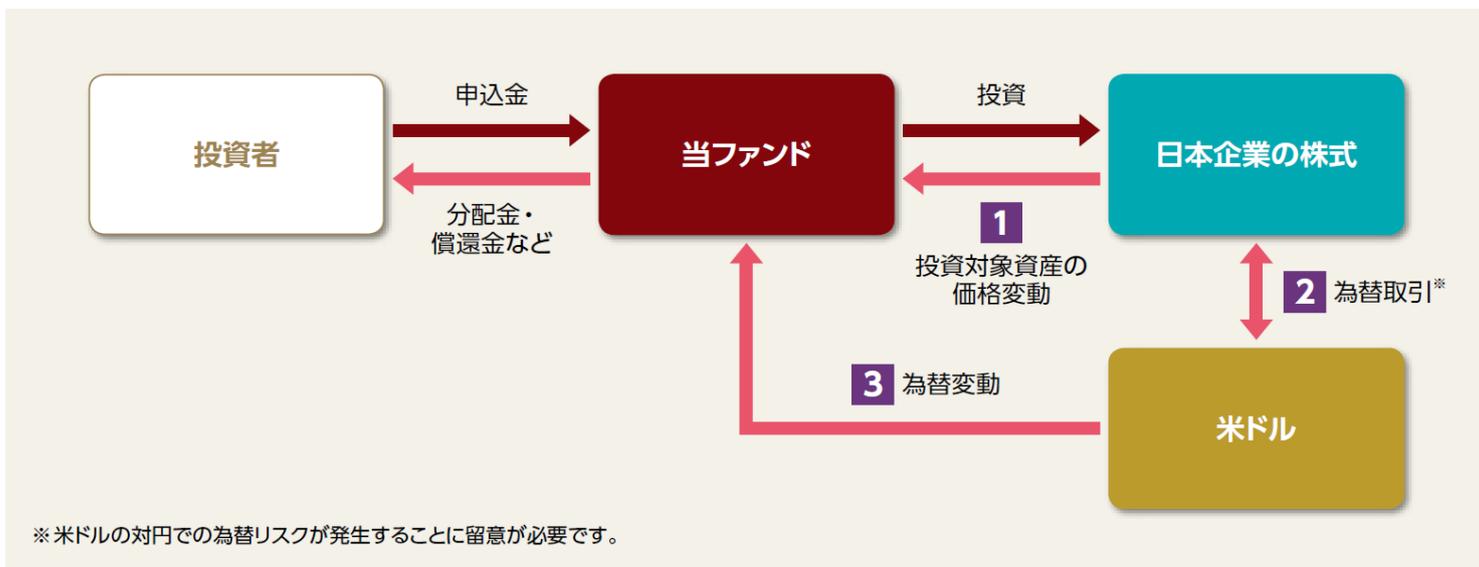
### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト（金利差相当分の費用）が発生することがあります。
カバードコール戦略に関するリスク	<p>〈JPXプレミアム〉</p> <p>カバードコール戦略では、株価指数のコールオプションを売却し、また米ドル（対円）のコールオプションを売却します。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、売却したコールオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>カバードコール戦略では、権利行使日において株価指数や米ドル（対円）の為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、株式の値上がり益や為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に比べ投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落、また為替レートが下落（米ドル安・円高）し、その後当初の水準程度まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況は株価や為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。</p> <p>換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称:JPXジャスト  
 ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



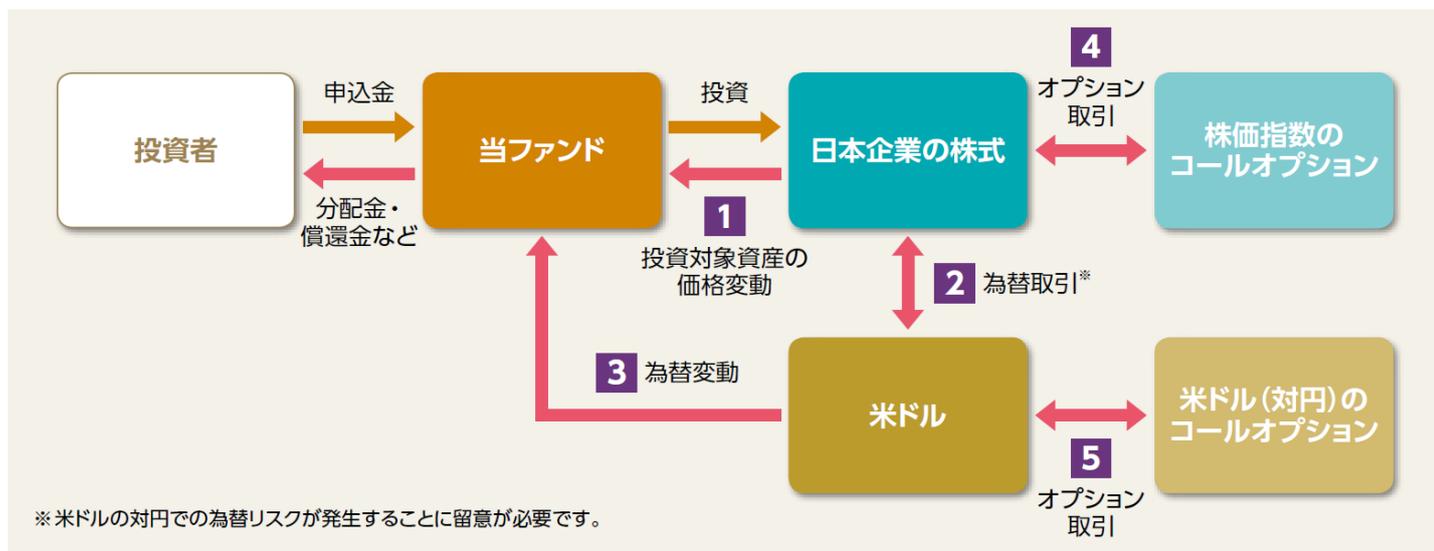
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p>1 日本企業の株式の配当収入、値上がり/値下がり</p>	<p>株価上昇 配当収入</p>	<p>株価下落</p>
<p>+</p>	<p>為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生</p> <p>米ドルの短期金利 &gt; 円の短期金利</p>	<p>為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生</p> <p>米ドルの短期金利 &lt; 円の短期金利</p>
<p>+</p>	<p>為替差益の発生</p> <p>円に対して米ドル高</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>円に対して米ドル安</p>
<p>3 為替差益/差損</p>		

❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 愛称:JPXプレミアム  
ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり/値下がり	株価上昇 <sup>※1</sup> 配当収入	株価下落
+		
2 為替取引による プレミアム/コスト	為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利
+		
3 為替差益/差損	為替差益の発生 <sup>※2</sup> 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安
+		
4 株価指数のコールオプションの プレミアム/権利行使価格を 上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 <sup>※1</sup> 権利行使価格を上回る 株価指数の上昇
+		
5 米ドル(対円)のコールオプション のプレミアム/権利行使価格を 上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 <sup>※2</sup> 権利行使価格を上回る 米ドル高(円安)

※1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

※2 米ドルが権利行使価格を超えて米ドル高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

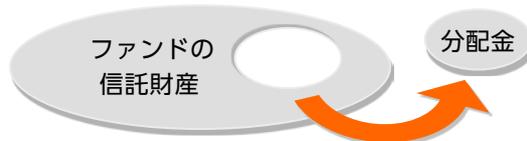
❗ 当ファンドは外国投資信託証券を通じて国内の株式に投資しますが、株式カバーコール戦略では、実質的に主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合には、値上がり利益の享受が想定通りにならないことがあります。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

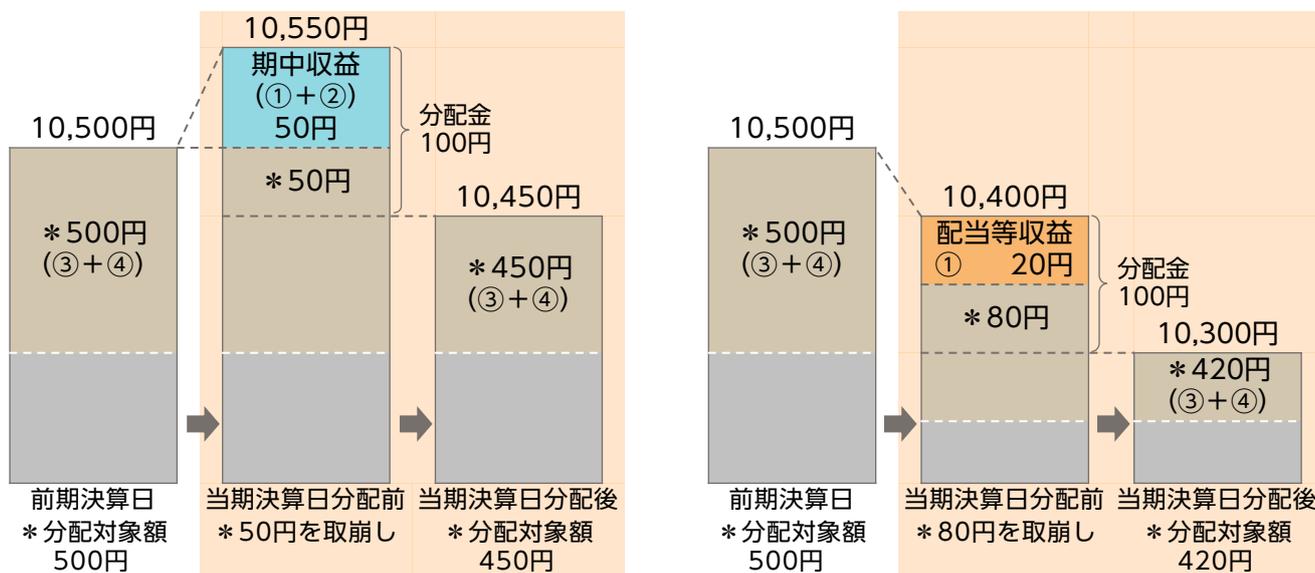


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

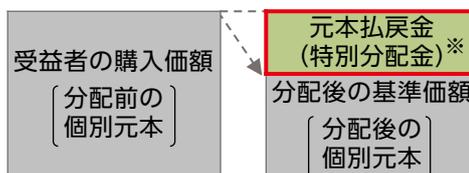
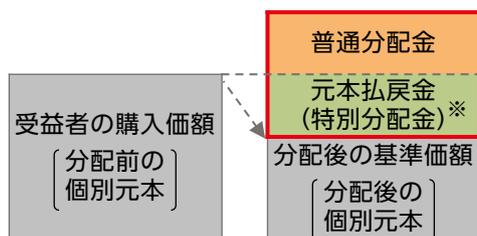
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2023年8月10日まで（設定日：2015年2月12日）
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消すことがあります。
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることができます。
決算日	・JPXジャスト：2・8月の各10日　　・JPXプレミアム：毎月10日 （該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「JPXジャスト」は年2回、「JPXプレミアム」は年12回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「JPXジャスト」と「JPXプレミアム」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24% (税抜3.0%) を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.107% (税抜1.025%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする 外国投資信託証券
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。 ・JPXジャスト： <b>年率1.702% (税込) 程度</b> ・JPXプレミアム： <b>年率1.782% (税込) 程度</b>
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 1 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
光世証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(※1)「J P Xプレミアム」のみのお取扱いとなります。

(※2)委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

### 【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

≪東証株価指数（TOPIX）≫

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

≪S&P各種指数≫

S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	